

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社すかいらーく
【英訳名】	SKYLARK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 真
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部財務経理グループディレクター 勅使河原 隆巳
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
【電話番号】	0422(51)8111
【事務連絡者氏名】	財務本部財務経理グループディレクター 勅使河原 隆巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自2013年1月1日 至2013年9月30日	自2014年1月1日 至2014年9月30日	自2013年1月1日 至2013年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	250,289 (88,501)	255,289 (89,605)	332,484
営業利益	(百万円)	18,720	16,295	22,563
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	9,786	12,644	11,800
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	5,827 (4,058)	7,008 (2,554)	7,087
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	5,956	7,061	7,289
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	72,533	86,550	73,932
資産合計	(百万円)	303,303	298,741	306,892
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	30.66 (21.35)	36.87 (13.44)	37.29
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	30.66	36.82	37.29
親会社所有者帰属持分比率	(%)	23.9	29.0	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,812	27,120	27,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,472	8,287	9,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,385	19,403	15,507
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	10,782	13,337	13,883

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

(注5) 国際財務報告解釈指針委員会解釈指針(以下、「IFRIC」という)第21号「賦課金」の適用に伴い当第1四半期連結会計期間より会計方針を変更したため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(注6) 当社は、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は当社の連結子会社であった株式会社すかいらーく（2014年7月1日に当社と合併により消滅、以下旧すかいらーく）を吸収合併しており、同日に株式会社すかいらーくに商号変更し、レストラン事業の運営主体となっております。

上記以外には、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社みずほ銀行等との借入契約の変更

当社及び旧すかいらーくは、2013年6月17日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとするシニアファシリティ契約を締結しておりましたが、上場基準を満たし、上場企業としての経営の自由度を確保するとともに、金利条件を変更して支払金利を低減するため、2014年6月3日に当該シニアファシリティ契約の変更を行っております。

2014年6月3日付の変更を含む、当該シニアファシリティ契約の主な契約内容は、以下のとおりであります。

1．契約の相手先

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社新生銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、他9社

2．借入枠

ファシリティA借入枠 600億円

ファシリティB借入枠 1,050億円

リボルビングファシリティ借入枠 75億円

なお、リボルビングファシリティ借入枠は、当社の株式会社東京証券取引所への上場承認及び当社が2014年10月2日に通知を行ったことにより、2014年10月7日をもって契約を終了しております。リボルビングファシリティ借入枠以外については、いずれも全額の借入を実行済みであります。

3．借入金額

ファシリティA、B及びC 当初借入金額 1,707億円(2014年9月30日現在契約上の残高 1,537億円)

4．返済期限

ファシリティA：2013年9月30日より6ヶ月ごとに弁済(最終返済日2019年6月24日)

ファシリティB：最終返済日(2019年6月24日)に弁済

ファシリティC：2014年12月24日若しくは当社が旧すかいらーくに対してインターカンパニーローン57億円の弁済を行った時点等における利息期間最終日のいずれか早い日

なお、本借入は2014年4月30日に弁済を完了しております。

5．金利

TIBOR(東京銀行間取引金利)プラススプレッド

なお、スプレッドの計算方法の概要については、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 借入金」に記載しております。

6．主な借入人の義務

借入人の決算書及び年次計画等の定期的な報告を行うこと

本契約において許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に対する債務を負担しないこと

本契約において許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に担保提供を行わないこと

配当制限条項を遵守すること

財務制限条項を遵守すること

ただし、当社の株式会社東京証券取引所への上場承認がなされた場合、当社から通知を行うこと等により、上記、及びを撤廃するとともに、財務制限条項(上記)の変更がなされるものとされております。これに従い、当社は2014年10月2日に上場承認の通知を行い、2014年10月7日付で上記、及びが撤廃され、財務制限条項(上記)が大幅に緩和されております。

なお、当該変更の内容を含め、財務制限条項及び配当制限条項の主な内容は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 借入金」に記載しております。

BCPLマネジメント契約

旧すかいらーくは2011年11月30日付で、ベインキャピタル・パートナーズ・LLCとマネジメント契約を締結し、当社は、2014年7月17日付で、その変更契約を締結しております。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

1．契約の相手先

ベインキャピタル・パートナーズ・LLC

2．契約期間

自 2011年11月30日 至 2021年11月30日

いずれかの当事者による90日前の書面による通知がない限り1年間自動更新されます。なお、本契約は、当事者が別途合意しない限り、当社が新規株式公開を行った時、又は当社の支配権の変更が生じた時に自動的に終了するものとされております。

3．契約内容

ファイナンス、マネジメント、オペレーション、事業戦略等に係るアドバイザリーサービスの提供

4．報酬

(1)当社の買収、スクイーズ・アウト、合併及び関連したファイナンス等の取引に係るアドバイザリーサービスに対する(トランザクション)報酬額

総額24億円(税別)

(2)継続的サービスに対する定期報酬額

年間7億円(税別)

(3)当社又はその子会社に関するファイナンス、買収、リストラクチャリング、支配権の変更を伴う取引等に係るアドバイザリーサービスに対する報酬額

当事者が別途合意する市場標準レートに基づく公正な額

ただし、新規株式公開又は支配権の変更があった場合、新規株式公開又は支配権の変更があった日から契約期間の満了日までの期間において支払われたであろう定期報酬額の総額の正味現在価値と同等額を支払わなければならない。

なお、2014年7月17日付の変更契約により、それ以降に発生する報酬としては、当社が2015年6月15日までに日本で新規株式公開を行った場合、当社の上場時に20億円、2015年5月29日に残りの20億円をベインキャピタル・パートナーズ・LLCに対して支払うものと変更されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

第3四半期連結累計期間においても、引き続き、グループ経営理念「価値ある豊かさの創造」の具現化を目指し、一人ひとりのお客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような地域に根差した店舗作りを推進いたしました。

当社は成長戦略として1)安定かつ継続した売上成長の実現(既存店の収益力強化、新規出店)と2)事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上を掲げております。第3四半期連結累計期間での同戦略の進捗は下記のとおりになっております。

1)安定かつ継続した売上成長の実現

・グループ合計で197店舗のリモデル(店舗内外装の刷新)を行い、時代にあったデザインを追求することで、居心地の良さを向上させ来店動機となる機会を創出しました。

・グループ内で25店舗のブランド転換を行い、出店地域の状況変化に応じて、よりお客様のニーズに対応したブランド展開を行いました。

・お客様のブランド毎利用機会に基づき、当社の垂直統合プラットフォーム(注1)を活用して、お客様が望む商品を、安全でうれしい価格で提供いたしました。特に旬や話題性の高い食材を積極的に活用し、希少部位のミスジステーキ、新鮮なアボカドやフランス産フォアグラを使用したメニューを導入して高客単価帯のお客様に、より高品質な商品を提供するとともに、ガストの主力メニューであるチーズINハンバーグの399円プロモーションやキッズメニュー149円プロモーションなど、中客単価のお客様に、より魅力的な価格にて商品を提供いたしました。更に、お客様に密接したコミュニケーションを図るために当グループのリーディングブランドであるガストにてモバイルアプリを開発いたしました。

・対前年同期比9.4%のデリバリー事業(宅配)の売上高成長を実現し、高齢者社会や女性の社会進出など、新しい利用動機に柔軟に対応しました。

・主に都市部駅前立地を中心に31店舗(ガスト15店舗、ジョナサン2店舗、バーミヤン2店舗、夢庵3店舗を含む)の新規出店を行いました。

これらの施策を通じてお客様満足度の向上を目指した結果、当社の第3四半期連結累計期間の全店売上高は消費税の影響にもかかわらず前年同期比102.0%となりました。また、国内グループの既存店売上高は前年同期比で第1四半期連結会計期間100.1%、第2四半期連結会計期間103.8%、第3四半期連結会計期間100.3%となりました。

2)事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上

・円安や主に肉類を中心に食材市場価格が上昇いたしました。購買・加工・物流における最適化を継続的に実施し、原価率を前年同期比で同水準(30.0%)といたしました。また、サプライチェーンの更なる効率化を図るため西日本のマーチャンダイジングセンター(注2)の統合に着手いたしました。2016年に東日本を含めた全国規模の統合完了を予定しております。

・店舗オペレーションシステムを更に推進し、調理システムや省エネ機器の導入など店舗設備の改善と効率化を図りました。また、サービスレベルの向上に取り組み、主要5ブランド(注3)におけるお客様の満足度スコア(カスタマーボイスプログラム)を2014年9月末時点で2013年12月末に比べ2.3ポイント改善いたしました。クルー採用につきましても新宿採用センターの設立や採用活動の集中化を行い、より効率的な採用活動を行うことで主要5ブランド合計で前年同期比11%の採用増を実現し、お客様満足度の向上や売上増加策を強化いたしました。

・資本収益性の継続的改善に取り組み、2014年6月に株式会社みずほ銀行等との借入契約の変更を行い、金利コストを大幅に削減いたしました。その結果を主な要因として支払利息が前年同期に比べ1,692百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,552億89百万円(前年同期比50億円増)、営業利益は162億95百万円(前年同期比24億25百万円減)、税引前四半期利益は126億44百万円(前年同期比28億58百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は70億8百万円(前年同期比11億81百万円増)となりました。

EBITDAは258億82百万円(前年同期比23億68百万円減)、調整後EBITDAは323億9百万円(前年同期比16億33百万円増)、調整後四半期利益は104億12百万円(前年同期比17億61百万円増)となりました。また、当第3四半期末時点での店舗数は3,006店舗(期首時点も3,006店舗)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間では、EBITDAは83億1百万円(前年同期比26億82百万円減)、調整後EBITDAは133億64百万円(前年同期比11億10百万円増)、調整後四半期利益は54億96百万円(前年同期比12億57百万円増)となりました。

(注1)垂直統合プラットフォームとは、商品開発から食材の調達、製造、物流、料理の提供まで一気通貫して行う当社のサプライチェーンの仕組みを指しております。

(注2) マーチャンダイジングセンターとは当社の製造・ピッキング拠点であり、現時点で全国で9か所のマーチャンダイジングセンターと1か所の製造専門拠点を保有しております。

(注3) 主要5ブランドはガスト、ジョナサン、パーミヤン、ステーキガスト、夢庵を指しております。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は263億41百万円で、主にたな卸資産及びその他の流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ94億6百万円減少いたしました。非流動資産は2,724億円で、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ12億55百万円の増加となりました。

総資産は2,987億41百万円で前連結会計年度末に比べ81億51百万円減少いたしました。

また、流動負債は502億44百万円で、主に短期借入金及び営業債務の減少により前連結会計年度末に比べ54億52百万円減少いたしました。非流動負債は1,618億82百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ153億31百万円減少いたしました。

負債は合計2,121億26百万円で、前連結会計年度末に比べ207億83百万円減少いたしました。

資本は合計866億15百万円で、126億32百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が55億71百万円増加したこと及び利益剰余金が70億8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し、133億37百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、271億20百万円（前年同期は178億12百万円）と大幅増となりました。これは主に、税引前四半期利益126億44百万円、減価償却費及び償却費94億72百万円等を計上したことと、運転資本の減少等による53億93百万円の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は82億87百万円（前年同期は44億72百万円）となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出83億94百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は194億3百万円（前年同期は143億85百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出147億円、リース債務の返済による支出29億49百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。下記以外に、重要な変更はありません。

原価高騰への対処

グローバルレベルでの食材市場価格の上昇や更なる円安傾向の影響により、原価の高騰が想定されますが、継続的に購買・加工・物流における最適化に取り組み、また、より価値のあるメニュー提供の強化により、原価率の改善に取り組んでまいります。また消費者物価指数の動向も注意深くモニターし、プライシングの最適化にも継続的に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出されたEBITDA等を重要な経営指標として位置づけており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のEBITDAの推移及び調整後EBITDA並びに調整後四半期利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年1月1日 至2013年9月30日	自2014年1月1日 至2014年9月30日	自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
税引前四半期利益 (調整額)	9,786	12,644	6,702	4,245
+ 支払利息	5,724	4,032	1,509	1,156
+ 期限前弁済に伴う借入金償還損	3,906	-	-	-
+ その他の費用	194	53	20	10
- 受取利息	64	32	13	10
- その他の収益	826	402	416	379
+ 減価償却費及び償却費	9,425	9,472	3,147	3,241
+ 長期前払費用償却費	91	105	30	35
+ 長期前払費用(保証金) 償却費	14	10	4	3
EBITDA(注1)(注5)(注6)	28,250	25,882	10,983	8,301
(調整額)				
+ 固定資産除却損	505	556	142	165
+ 非金融資産の減損損失	1,286	308	844	68
+ BCPLマネジメント契約(注2) に基づくアドバイザー報酬額	525	4,525	175	4,175
+ 上場関連費用	110	1,038	110	655
調整後EBITDA (注3)(注5)(注6)	30,676	32,309	12,254	13,364

(単位：百万円)

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年1月1日 至2013年9月30日	自2014年1月1日 至2014年9月30日	自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
四半期利益 (調整額)	5,836	7,019	4,062	2,557
+ BCPLマネジメント契約(注2) に基づくアドバイザー報酬額	525	4,525	175	4,175
+ 上場関連費用	110	1,038	110	655
+ 期限前弁済に伴う借入金償還損	3,906	-	-	-
調整額小計(税引前)	4,541	5,563	285	4,830
適用税率	38.0%	39.0%	38.0%	39.0%
調整額小計(税引後)	2,815	3,393	177	2,939
調整後四半期利益 (注4)(注5)(注6)	8,651	10,412	4,239	5,496

(注1) EBITDA = 税引前四半期利益 + 支払利息 + 期限前弁済に伴う借入金償還損 + その他の費用(期限前弁済に伴う借入金償還損を除く) - 受取利息 - その他の収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(保証金)償却費

- (注2) 「2 経営上の重要な契約等 BCPLマネジメント契約」をご参照下さい。
- (注3) 調整後EBITDA = EBITDA + 固定資産除却損 + 非金融資産の減損損失 + BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む) + 上場関連費用
- (注4) 調整後四半期利益 = 四半期利益 + BCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬額(定期報酬含む) + 上場関連費用 + 期限前弁済に伴う借入金償還損 + 調整項目の税効果調整
- (注5) EBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬(定期報酬含む)や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
- (注6) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 2014年7月17日開催の取締役会決議により、2014年8月4日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は594,000,000株増加し、600,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,070,700	194,208,700	東京証券取引所 市場第一部 (注1)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	190,070,700	194,208,700	-	-

(注1) 2014年10月9日をもって、当社普通株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(注2) 2014年7月17日開催の取締役会決議により、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は188,169,993株増加し、190,070,700株となっております。また、2014年6月20日付の臨時株主総会決議により、2014年7月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(注3) 2014年10月8日を払込期日とする国内における有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が4,138,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年8月4日(注1)	普通株式 188,169,993	普通株式 190,070,700	-	100	-	25

(注1) 2014年8月4日付で実施した、1株を100株に分割する株式分割によるものであります。

(注2) 2014年10月8日を払込期日とする国内における有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が4,138,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,379百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Bain Capital Skylark Hong Kong Limited	中国香港、セントラル、18チャーターロード、アレキサンドラ・ハウス6階	176,460,800	92.84
Bain Capital Skylark Hong Kong Limited	中国香港、セントラル、18チャーターロード、アレキサンドラ・ハウス6階	9,383,100	4.94
日本産業第三号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,226,800	2.22
計	-	190,070,700	100.00

(注) 当社株式の東京証券取引所市場第一部への上場に伴い、2014年10月9日付にて、上記大株主の状況に記載した株主のうち、Bain Capital Skylark Hong Kong Limitedが32,408,600株、日本産業第三号投資事業有限責任組合が1,303,600株をそれぞれ株式売出しの方法により売却しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,070,700	1,900,707	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	190,070,700	-	-
総株主の議決権	-	1,900,707	-

(注) 2014年7月17日開催の取締役会決議により、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,883	13,337
営業債権及びその他の債権		6,617	5,450
その他の金融資産		110	90
たな卸資産		5,634	3,799
その他の流動資産		9,503	3,665
流動資産合計		35,747	26,341
非流動資産			
有形固定資産	6	86,520	88,556
のれん		146,320	146,320
その他の無形資産		2,402	2,005
その他の金融資産	11	24,726	24,228
繰延税金資産		10,710	10,743
その他の非流動資産		467	548
非流動資産合計		271,145	272,400
資産合計		306,892	298,741

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	7, 11	14,645	9,446
営業債務及びその他の債務		24,469	20,192
その他の金融負債		5,332	8,508
未払法人所得税等		1,992	1,463
引当金		73	22
その他の流動負債		9,185	10,613
流動負債合計		55,696	50,244
非流動負債			
長期借入金	7, 11	150,111	139,615
その他の金融負債	11	14,949	9,909
引当金		11,867	12,035
その他の非流動負債		286	323
非流動負債合計		177,213	161,882
負債合計		232,909	212,126
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		59,838	65,409
その他の資本の構成要素		301	340
利益剰余金		13,693	20,701
親会社の所有者に帰属する持分合計		73,932	86,550
非支配持分		51	65
資本合計		73,983	86,615
負債及び資本合計		306,892	298,741

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
売上収益		250,289	255,289
売上原価		75,022	76,625
売上総利益		175,267	178,664
その他の営業収益	8	312	463
販売費及び一般管理費	9	154,467	156,656
その他の営業費用	6, 10	2,392	6,176
営業利益		18,720	16,295
受取利息		64	32
その他の収益		826	402
支払利息		5,724	4,032
その他の費用		4,100	53
税引前四半期利益		9,786	12,644
法人所得税費用		3,950	5,625
四半期利益		5,836	7,019
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,827	7,008
非支配持分		9	11
四半期利益		5,836	7,019
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	30.66	36.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		30.66	36.82

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益		88,501	89,605
売上原価		26,328	26,615
売上総利益		62,173	62,990
その他の営業収益	8	87	97
販売費及び一般管理費	9	53,218	53,088
その他の営業費用	10	1,240	4,977
営業利益		7,802	5,022
受取利息		13	10
その他の収益		416	379
支払利息		1,509	1,156
その他の費用		20	10
税引前四半期利益		6,702	4,245
法人所得税費用		2,640	1,688
四半期利益		4,062	2,557
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,058	2,554
非支配持分		4	3
四半期利益		4,062	2,557
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	21.35	13.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		21.35	13.40

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	5,836	7,019
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	120	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	120	42
税引後その他の包括利益	120	42
四半期包括利益	5,956	7,061
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,943	7,047
非支配持分	13	14
四半期包括利益	5,956	7,061

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	4,062	2,557
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	87
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7	87
税引後その他の包括利益	7	87
四半期包括利益	4,069	2,644
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,064	2,636
非支配持分	5	8
四半期包括利益	4,069	2,644

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の 換算差額	合計
2013年1月1日		47,518	39,433	116	116
四半期利益		-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	116	116
四半期包括利益合計		-	-	116	116
資本金から資本剰余金への 振替		47,418	47,418	-	-
配当金	12	-	27,790	-	-
株式報酬取引		-	56	-	-
所有者による労務拠出		-	525	-	-
その他の増減		-	126	-	-
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		47,418	20,335	-	-
所有者との取引額等合計		47,418	20,335	-	-
2013年9月30日		100	59,768	232	232

	注記	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2013年1月1日		6,606	93,673	34	93,707
四半期利益		5,827	5,827	9	5,836
その他の包括利益		-	116	4	120
四半期包括利益合計		5,827	5,943	13	5,956
資本金から資本剰余金への 振替		-	-	-	-
配当金	12	-	27,790	-	27,790
株式報酬取引		-	56	-	56
所有者による労務拠出		-	525	-	525
その他の増減		-	126	-	126
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		-	27,083	-	27,083
所有者との取引額等合計		-	27,083	-	27,083
2013年9月30日		12,433	72,533	47	72,580

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の 換算差額	合計
2014年1月1日		100	59,838	301	301
四半期利益	14	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	39	39
四半期包括利益合計		-	-	39	39
株式報酬取引		-	46	-	-
所有者による労務抛等		-	5,525	-	-
所有者による抛等及び所有者 への分配合計		-	5,571	-	-
所有者との取引額等合計	-	5,571	-	-	
2014年9月30日		100	65,409	340	340

	注記	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2014年1月1日		13,693	73,932	51	73,983
四半期利益	14	7,008	7,008	11	7,019
その他の包括利益		-	39	3	42
四半期包括利益合計		7,008	7,047	14	7,061
株式報酬取引		-	46	-	46
所有者による労務抛等		-	5,525	-	5,525
所有者による抛等及び所有者 への分配合計		-	5,571	-	5,571
所有者との取引額等合計	-	5,571	-	5,571	
2014年9月30日		20,701	86,550	65	86,615

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,786	12,644
調整：		
減価償却費及び償却費	9,425	9,472
非金融資産の減損損失	1,286	308
固定資産処分損益	653	560
受取利息	64	32
その他の収益	826	402
支払利息	5,724	4,032
その他の費用	4,100	53
	30,084	26,635
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	1,118	1,173
たな卸資産の増減額（は増加）	460	1,835
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	1,814	4,281
その他	547	6,666
営業活動による現金生成額	30,395	32,028
利息及び配当金の受取額	27	5
利息の支払額	6,309	4,320
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）	6,301	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,812	27,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,535	8,394
有形固定資産の売却による収入	392	3
無形資産の取得による支出	231	224
貸付金の回収による収入	30	23
敷金及び保証金の差入による支出	291	506
敷金及び保証金の回収による収入	1,145	968
その他	18	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,472	8,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	166,685	-
長期借入金の返済による支出	141,972	14,700
リース債務の返済による支出	2,789	2,949
支払配当金	27,790	-
償還可能累積配当優先株式の償還による支出	8,519	-
借入関連手数料の支払による支出	-	1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,385	19,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	24
現金及び現金同等物の増減額	1,001	546
現金及び現金同等物の期首残高	11,783	13,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,782	13,337

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社すかいらーく（旧会社名 株式会社BCJホールディングス5、以下、当社という）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社は東京都武蔵野市に所在しております。当社の2014年9月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループという）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

当社グループの事業内容は、主に和洋中を中心とした外食関連事業であり、テーブルサービスを行う「レストラン事業」について包括的な戦略を策定し、事業展開を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月14日に取締役会によって承認されております。

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の定義の新設及び連結の免除
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業において連結対象から除外された子会社への持分に関する開示要求
IAS第27号	個別財務諸表	投資企業の個別財務諸表における投資の会計処理
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブの更改とヘッジ会計に関連する改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理

IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の要約四半期連結財務諸表となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書において、売上原価が32百万円、販売費及び一般管理費が177百万円増加し、法人所得税費用が83百万円減少し、その結果、四半期利益が126百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書においては、売上原価が30百万円、販売費及び一般管理費が186百万円増加し、法人所得税費用が84百万円減少し、その結果、四半期利益が132百万円減少しております。

前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結純損益計算書においては、売上原価が32百万円、販売費及び一般管理費が177百万円減少し、法人所得税費用が83百万円増加し、その結果、四半期利益が126百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結純損益計算書においては、売上原価が30百万円、販売費及び一般管理費が186百万円減少し、法人所得税費用が84百万円増加し、その結果、四半期利益が132百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産が216百万円減少しております。

この会計方針の変更による、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期利益への影響は、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益がそれぞれ0.67円及び0.69円の減少となります。

なお、変更後の会計方針適用に伴う前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

IFRIC第21号「賦課金」を除いた上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

6.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2014年1月1日	13,007	56,666	7,813	8,738	296	86,520
取得	-	7,316	1,739	2,553	205	11,813
売却又は処分	7	583	55	26	-	671
科目振替(注)	-	198	65	81	344	-
減価償却費	-	4,709	1,514	2,600	-	8,823
減損損失	-	222	37	36	-	295
在外営業活動体の換算差額	-	10	4	0	0	14
その他	-	2	-	0	-	2
2014年9月30日	13,000	58,674	8,015	8,710	157	88,556

(注) 建設仮勘定の完成時の振替であります。

(2)減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
		店舗	建物及び構築物
	機械装置及び運搬具	137	37
	工具器具及び備品	201	36
	合計	1,195	295

(注) 減損損失を認識した店舗はそれぞれ、前第3四半期連結累計期間129店舗、当第3四半期連結累計期間52店舗であります。

(3)回収可能価額

減損損失を認識した主な資産グループの回収可能価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
店舗	366	99

7. 借入金

当社及び旧すかいらーくは、2013年6月17日付の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシニアファシリティ契約について、上場基準を満たし、上場企業としての経営の自由度を確保するとともに、金利条件を変更して支払金利を低減するため、2014年6月3日に当該シニアファシリティ契約の変更を行っており、主な変更内容は以下のとおりであります。

(1) 2014年6月3日付シニアファシリティ契約

主な借入人の義務の変更

以下の項目については、当社の株式会社東京証券取引所への上場承認かつ当社から通知を行うことにより撤廃されます。

- () 借入人の決算書及び年次計画等の定期的な報告を行うこと
- () 本契約において許容されるものを除き、書面による事前承諾なく第三者に対する債務を負担しない
- () 以下の財務制限条項を遵守すること
 - 下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合（なお、下記の所定の水準は每期変動します）、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。なお、各指標は国際会計基準による連結財務諸表に基づくものであります。
 - ・各半期末のデット・サービス・カバレッジ・レシオが1.05を下回らないこと
 - ・各連結会計年度の連結資本的支出が13,070百万円を超えないこと
 - () 以下の配当制限条項を遵守すること
 - 下記配当を除き、配当を行わないものとしております。なお、各指標は国際会計基準による連結財務諸表に基づくものであります。
 - ・シニアファシリティ契約の不履行が生じていない場合であって、直近のグロス・レバレッジ・レシオ()が3.00：1未満である場合における、旧すかいらーくの手元現金の100%を上限とする株式会社BCJホールディングス5（合併前の当社）に対する配当
 - () グロス・レバレッジ・レシオ = 連結総負債 / 直前12ヶ月の連結EBITDA(4)
 - ・旧すかいらーく又はその出資者が旧すかいらーくの存続維持のために必要となる税金及び事業上の費用を支払うために行う、一会計年度当たり貸付金を含めて50百万円を上限とする旧すかいらーくに対する配当

なお、当社は2014年8月28日に株式会社東京証券取引所への上場が承認されたことを受け、2014年10月2日に株式会社みずほ銀行に上場承認の通知を行い、2014年10月7日付で当該項目は撤廃されました。

以下の項目については、当社の株式会社東京証券取引所への上場承認かつ当社から通知を行うことにより以下のように緩和されます。

- () 以下の財務制限条項を遵守すること
 - 下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合（なお、下記の所定の水準は每期変動します）、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。なお、各指標は国際会計基準による連結財務諸表に基づくものであります。
 - ・2連結会計年度連続で連結税引前利益をマイナスとしないこと
 - ・各会計年度末の連結純資産を直前会計年度末の75%以上とすること

なお、当社は2014年8月28日に株式会社東京証券取引所への上場が承認されたことを受け、2014年10月2日に株式会社みずほ銀行に上場承認の通知を行い、2014年10月7日付で当該項目は変更されました。

金利条件の変更

金利条件に関しましては引き続きTIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッドで、スプレッドは終了した直近の関連期間(1)におけるグロス・レバレッジ・レシオ(2)の値に応じて変動する契約となっておりますが、スプレッドの低減を行っております。

- (1) 関連期間とは、旧すかいらーくの会計年度の最終日に終了する12ヶ月の各期間及び旧すかいらーくの会計年度の各四半期の最終日に終了する12ヶ月の各期間を意味します。
- (2) グロス・レバレッジ・レシオとは、特定の日(3)における連結グロス負債の、当該日に終了する関連期間についての連結EBITDA(4)に対する割合を意味します。
- (3) 特定の日とは、2013年12月31日以降の各6月30日及び12月31日を意味します。
- (4) 当該注記における連結EBITDAは、国際会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される減価償却費、償却費、非現金支出項目の調整の他、シニアファシリティ契約における借入先である金融機関等との契約上の取決めによって調整される項目を含んでおります。

(注) 2014年7月1日に当社が旧すかいらーくを吸収合併しておりますが、その際、2014年6月3日に契約の変更を行ったシニアファシリティ契約の一切の権利、義務を当社が承継しております。

8. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
賃貸収益	77	62
受取補償金	61	296
その他	174	105
合計	312	463

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
賃貸収益	31	21
受取補償金	6	50
その他	50	26
合計	87	97

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の性質別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
人件費	80,060	82,048
リース料	27,253	27,596
水道光熱費	14,012	14,647
減価償却費及び償却費	8,495	8,574
消耗品費	4,402	4,274
広告宣伝費	4,511	3,837
清掃費	2,627	2,579
修繕費	2,499	2,249
その他	10,608	10,852
合計	154,467	156,656

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
人件費	27,351	27,842
リース料	9,052	9,251
水道光熱費	5,179	5,202
減価償却費及び償却費	2,834	2,929
消耗品費	1,632	1,453
広告宣伝費	1,959	1,600
清掃費	868	845
修繕費	866	769
その他	3,477	3,197
合計	53,218	53,088

10. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
非金融資産の減損損失	1,286	308
固定資産除却損	505	556
上場関連費用(注)	110	1,038
支払報酬	-	4,000
その他	491	274
合計	2,392	6,176

(注) 合併関連費用(当第3四半期連結累計期間：95百万円)を含んでおります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
非金融資産の減損損失	844	68
固定資産除却損	142	165
上場関連費用(注)	110	655
支払報酬	-	4,000
その他	144	89
合計	1,240	4,977

(注) 合併関連費用(当第3四半期連結会計期間：95百万円)を含んでおります。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値

公正価値で測定される金融商品

各報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値、並びに公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2013年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
（経常的に公正価値測定される金融負債） デリバティブ					
ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ	1,380	-	1,380	-	1,380
合計	1,380	-	1,380	-	1,380

（注） 前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末（2014年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
（経常的に公正価値測定される金融負債） デリバティブ					
ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ	982	-	982	-	982
合計	982	-	982	-	982

（注） 当第3四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振替はありません。

売却可能金融資産はすべて非上場株式から構成されております。非上場株式の公正価値については、活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できないため、取得価額で測定しており、上表の帳簿価額及び公正価値には含めておりません。当該公正価値を信頼性をもって測定できない非上場株式の帳簿価額は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融資産（非流動）にそれぞれ202百万円、199百万円含まれております。なお、当該公正価値を信頼性をもって測定できない非上場株式の処分予定はありません。

公正価値で測定されない金融商品

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報はこの表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
その他の金融資産				
敷金・保証金(注)	24,514	23,974	24,015	23,258
<金融負債>				
借入金	164,756	168,375	149,061	153,675
その他の金融負債				
リース債務	11,406	11,277	12,012	11,938

(注) 帳簿価額は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(2) 評価技法及びインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法とインプット及び重要な観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

	評価技法と主要なインプット	重要な観察可能でない インプット	重要な観察可能でない インプットと公正価値 の関連性
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法： 観察可能なイールドカーブに基づいた金利及び相手方の信用リスクを反映した利回りで割り引いた現在価値により算定しております。	該当なし	該当なし

12. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月24日 臨時株主総会	普通株式	資本剰余金	27,790	14,621	2013年 6月25日	2013年 6月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

13. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	5,827	7,008
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	5,827	7,008
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	5,827	7,008
基本的期中平均普通株式数(株)	190,070,700	190,070,700
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	-	221,829
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	190,070,700	190,292,529
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.66	36.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.66	36.82

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,058	2,554
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	4,058	2,554
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	4,058	2,554
基本的期中平均普通株式数(株)	190,070,700	190,070,700
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	-	551,573
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	190,070,700	190,622,273
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.35	13.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.35	13.40

(注) 当社は、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

14. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。
前第3四半期連結累計期間（自2013年1月1日 至2013年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	債務残高
その他の 関連当事者	ペインキャピタル・ パートナーズ・LLC	役員の兼任等 経営管理等（注）	525	5,717

（注） 2021年11月満期のペインキャピタル・パートナーズ・LLCとのマネジメント契約であり、未経過期間に対応する未払いのマネジメント契約に基づく契約報酬額の総額をその他の金融負債として計上しております。なお、新規株式公開時又は支配株主異動時には、その時点における未決済額を精算することになります。

当第3四半期連結累計期間（自2014年1月1日 至2014年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	債務残高
その他の 関連当事者	ペインキャピタル・ パートナーズ・LLC	役員の兼任等 経営管理等（注）	4,525	4,017

（注） 2021年11月満期のペインキャピタル・パートナーズ・LLCとのマネジメント契約であり、未経過期間に対応する未払いのマネジメント契約に基づく契約報酬額の総額をその他の金融負債として計上しております。なお、当社の上場による未決済額の精算において、上場時に2,000百万円、2015年5月29日に2,000百万円をペインキャピタル・パートナーズ・LLCに対して支払う義務を負うとともに、1,000百万円が調整されております。

当第3四半期連結会計期間において、精算額の4,000百万円を費用計上するとともに、上場日である2014年10月9日に2,000百万円を支払っております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年9月30日）
短期報酬	133	224
長期報酬	-	18
株式報酬	52	66
合計	185	308

15. 後発事象

公募による新株の発行

当社は、株式会社東京証券取引所の承認を得て、2014年10月9日に東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社は上場にあたり、2014年8月28日及び2014年9月19日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、2014年10月8日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は2,479百万円、発行済株式総数は194,208,700株となっております。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 4,138,000株

(3) 発行価格：1株につき 1,200円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額：1株につき 1,149.6円

この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額：1株につき 1,020円

この金額は会社法上の払込金額であり、2014年9月19日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額：1株につき 574.8円

(7) 発行価額の総額： 4,221百万円

(8) 資本組入額の総額： 2,379百万円

(9) 払込金額の総額： 4,757百万円

(10) 払込期日： 2014年10月8日

(11) 資金の用途：

払込金額の総額から発行諸費用を差し引いた手取額4,645百万円については、成長戦略の加速並びに将来の市場環境及び顧客ニーズへの対応力強化を目的として、全額を2015年12月までに、レストラン事業における設備投資等に充当する予定であります。

具体的には、2014年12月期に、ガストを中心とした複数ブランドの新規出店（ガスト大山駅前店他15店舗）に係る設備投資資金に596百万円を、既存店売上高増加を目的とした内外装の刷新（リモデル）（ガスト鴨居店他193店舗）に係る設備投資資金に2,485百万円を充当し、残額1,564百万円については、2015年12月期の新規出店（42店舗）に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。

なお、各々の具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月14日

株式会社 すかいらーく

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂上 藤継 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社すかいらーく（旧会社名 株式会社BCJホールディングス5）の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社すかいらーく（旧会社名 株式会社BCJホールディングス5）及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。